

第8期 決算公告

平成22年2月23日

佐賀県鳥栖市轟木町二本松1670 番地2
 コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社
 代表取締役社長 柴田 卓男

貸借対照表

(平成21年12月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,992,422	流 動 負 債	1,073,850
現金及び預金	8,697	買掛金	409,532
売掛金	1,137,645	未払金	362,496
貯蔵品	134,056	未払費用	161,824
前払費用	12,974	未払法人税等	2,992
繰延税金資産	135,690	未払消費税等	65,878
未収入金	41,348	預り金	70,368
預け金	525,679	リース債務	757
その他の	5,138		
貸倒引当金	△ 8,809	固 定 負 債	248,137
		退職給付引当金	246,769
固 定 資 産	189,134	リース債務	1,368
		負 債 合 計	1,321,987
有 形 固 定 資 産	2,333		
工具、器具及び備品	236	(純 資 産 の 部)	
リース資産	2,096	株 主 資 本	859,560
		資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	186,801	資 本 剰 余 金	603,169
投資有価証券	806	その他資本剰余金	603,169
長期前払費用	156	利 益 剰 余 金	156,391
繰延税金資産	170,387	利益準備金	25,000
その他の投資	15,451	その他利益剰余金	131,391
		別途積立金	97,000
		繰越利益剰余金	34,391
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	7
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7
		純 資 産 合 計	859,568
資 産 合 計	2,181,556	負 債 純 資 産 合 計	2,181,556

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品 5年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

(a) 年金制度(旧コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(b) 一時金制度(旧近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社)

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による当事業年度末における期末退職金要支給額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、貯蔵品については移動平均法による低価法により算定していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当事業年度より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業利益は35千円増加し、経常利益は21千円減少し、税金等調整前当期純利益は29千円減少しております。また、リース資産が2,096千円、リース債務（流動・固定）が2,126千円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,421千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	130,668千円
退職給付引当金	102,215千円
その他	<u>73,193千円</u>
繰延税金資産合計	306,077千円
繰延税金負債合計	<u>－千円</u>
繰延税金資産純額	<u>306,077千円</u>

5. 当期純損益金額

当期純利益 531,395千円

（注）記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上